

文京区補助金等チェックシート

所属 都市計画部住環境課

1 補助金の名称等

30年度調査

補助金の名称	空家等対策事業補助金								
根拠規定等	文京区空家等対策事業実施要綱、文京区空家等対策事業補助金交付要綱								
創設年月	平成	26	年	5	月	経過年数 〔自動計算〕	3年	終了予定年月	
直近の見直し年月	平成	29	年	2	月	経過年数 〔自動計算〕	1年		
見直しの内容	法施行に伴う文言修正及び事務移管に伴う役職変更								
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	実施計画事業番号			
	07都市整備費	01都市整備費	04住宅対策費	09空家等対策関係事業	01空家等対策事業	安01-02 災対02-07、03-10			
補助金の種別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	空家等対策事業の対象の認定決定を受けた者に対し、空家等の除却に要した費用を補助することにより、除却の促進及び跡地の有効活用を行う。						
補助事業等の内容	管理不全な空家等について、所有者の同意の下、除却に必要な建物解体・土地整備費用を補助する。						
補助対象経費の内容	空家等の除却に要した費用(上限200万円)						
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕 文京区内に存する空家等の所有者等						
補助金の算出	<input checked="" type="checkbox"/> 定率〔補助率 10/10(上限あり)〕 <input type="checkbox"/> 定額〔補助額 〕						
	<input type="checkbox"/> 補助単価〔補助単価 単位 〕 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	〔その他の場合は具体的に記入〕 1件あたり、200万円を上限とする。 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕						
公募の状況	ホームページ、チラシにより事業を周知している。						
実績報告書時における用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他〔対象物件所在地の施工前施工後の写真〕						
補助・単独の状況	<input type="checkbox"/> 区単独		負担割合	区 50%	国	都 50%	補助対象者
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)		上乗せの内容・理由				

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金 については 不要	法令等に抵触していないか	-	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

4 交付実績

(件、千円)

項目	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
交付(見込み)件数	2	1	1	2
決算(予算)額	3,834	1,933	1,944	4,000
国庫支出金	850	356	0	0
都支出金	0	500	500	2,000
その他	0	0	0	0
一般財源	2,984	1,077	1,444	2,000
29年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)	1件の事業対象認定及び土地使用貸借契約が成立し、区の補助により管理不全な空家を除却し、跡地を消火器具置場として整備した。			

5 課題及び今後の方向性

現状では、除却による管理不全な空家の解消を図っているが、利活用が可能な空家については、利活用による管理不全な空家の解消も図っていく必要がある。